



グリーンイノベーション群馬戦略2035

ver.2026



目 次

1 群馬県の概況	3
2 将来の展望	8
・2050年のビジョン	
・2050年ビジョンの実現に向けた2つのチャレンジ	
3 2035年に目指す姿	11
4 2035年までの具体的施策	12
基本方針Ⅰ 再生可能エネルギーの最大限導入	13
(1)再エネポテンシャルの最大限活用	14
(2)資源や資金が循環するシステムの構築	22
基本方針Ⅱ 産業変革	27
(1)農林業における変革	28
(2)交通・物流における変革	33
(3)製造業における変革	38
(4)資源循環・環境と地域の持続可能性の好循環	43
これまでの取組成果	48
2026年度の主な関連事業	58
2050年に向けて	63
用語解説	64

1 群馬県の概況



災害に強く 太平洋と日本海を結ぶ要衝

交通インフラ

東京都心から **100km 圏**

東西南北を十字に貫く **高速道路網** が整備

全国でも有数の **交通の結節性**

レジリエンス

震度4以上の地震発生回数：関東最少

出所：気象庁震度データベース検索

(1919.1.1~2024.10.31)

基礎データ

面積：6,362km²

出所：国土交通省「令和6年全国都道府県市区町村別面積調（7月1日時点）」

人口：1,939千人

出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」

1 群馬県の概況 ～群馬県のポテンシャル～



豊富な 再生可能エネルギー資源

全国トップレベル
年間日照時間：2,213時間

出所:総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2024」

関東でNo.1
森林面積：約43万ヘクタール

流域面積日本一、利根川の水源地

県営水力発電所：33箇所

全国の公営企業でNo.1
県営発電所年間発電電力量：約8億kWh
(令和4年度実績)

1 群馬県の概況 ～新・群馬県総合計画（ビジョン）～

目指す姿

新・群馬県総合計画（ビジョン）の
最上位目標は県民幸福度の向上

特に、環境や地域の持続可能性は

「ドーナツ経済学」による
持続的成長で実現する

「将来世代の幸福」としている。



1 群馬県の概況 ～新・群馬県総合計画（ビジョン）～

実現に向けたロードマップ

群馬県は

2040年の目指す姿に向け

- 新たな価値を生む自立分散型の地域社会
 - 持続可能な自立分散型の地域社会
- の2つの軸で政策を推し進める。

持続可能な自立分散型の地域社会の鍵は

- 県民総活躍
- 地域経済循環
- 官民共創による次世代ローカルガバメント



② 目指す姿 - 安全性・持続性 (SDGs軸) (2/3)

自らが持つリソース (資産) のポテンシャルを活かしきれなければ、「次の世代が住み続けられる地域」にはなれない。

<p>「人材」の発掘を進めれば社会の担い手は増やせる</p> <p>県民総活躍</p> <p>2人以上世帯の1/3は貯蓄がない。若い才能の3割は、発掘されるのを待っている。男性との家事時間差を仕事に回せば、女性が価値を生む容量は3割以上増える。定年という仕組みは不自然。シニアの大きな才能と情熱を「強制」退場させている。</p>	<p>資源と経済の持続化の鍵は恵まれた自然環境にある</p> <p>地域経済循環</p> <p>都道府県別のエネルギー自給率ベスト5は、大分・鹿児島・秋田・宮崎・群馬。自然エネルギーや食・生活必需品の地産地消により地域内の経済循環を高めることで、地域の外部に「漏れ出ている」資金を域内に還流する考え方が提唱されている。</p>	<p>財政の持続性を高めるには官民を含む「共創」が重要</p> <p>次世代ローカル・ガバメント</p> <p>自治体は、新しい公共私相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」へ転換することが求められる。都道府県・市町村の二層制を柔軟化し、都道府県と市町村の機能を結集した行政の共通基盤の構築を進めていくことが求められる。</p>
---	--	---

1 群馬県の概況 ～新・群馬県総合計画（ビジョン）～

「グリーンイノベーション群馬戦略2035」では

新・群馬県総合計画（ビジョン）が示した
「ドーナツ経済学」のコンセプトである持続的な成長の理念に基づき

「環境／経済／社会」がよりよく発展し

環境と地域の持続可能性を実現するための具体的な戦略を立案する



2 将来の展望 ～ 2050年のビジョン ～

「官民共創でつくる群馬モデルが実現する自立分散型社会」

ヒト・モノ・カネ・エネルギーが域内循環して地域が自立

グリーン分野のエコシステムが地域全体に波及して群馬の魅力向上

グリーンを通じた県民の幸福度向上

2 将来の展望 ～2050年のビジョン実現に向けた2つのチャレンジ～

チャレンジ1

- ◆ 群馬県のポテンシャルを最大限生かした
再生可能エネルギー導入による**再エネ比率上昇**

チャレンジ2

- ◆ 「環境／経済／社会」がよりよく発展するために
グリーンの領域で**新たな価値・市場を創出**

2 将来の展望 ～2050年のビジョン実現に向けた2つのチャレンジ～

再生可能エネルギーと循環型経済 ～ ケイト・ラワース氏のドーナツ経済学より ～

新・群馬県総合計画（ビジョン）でも引用しているドーナツ経済学では、環境再生的な循環型経済をつくるための資源循環の重要性と、完璧な資源循環の不可能性に言及している。さらに、その克服の鍵として無限の太陽エネルギーに注目している。

私たちのグリーンイノベーション戦略においても、2050年のビジョン実現に向け、自立分散型の循環型経済をつくる新たな価値や市場を、各産業分野で生み出していくグリーンイノベーション（チャレンジ2）とともに、それらの基礎となる再生可能エネルギーの導入拡大と利用システムの構築（チャレンジ1）のふたつのチャレンジを基軸にして、戦略を立てることとした。

完璧な循環型経済なるものは永久機関と同類のファンタジーに属する。いかなる産業のループも、資源を100%再活用することはできない。～中略～ しかしそれでも18世紀の建築物から最新のスマートフォンまで、世のなかにあるすべてのものを、資源やエネルギーを蓄えたバッテリーだと見なすようになれば、そこに蓄えられている価値を保ったり、刷新したりすることに注目が集まり始めるだろう。しかも、このうえなく幸運なことに、地球にはつねに太陽エネルギーが降りそそいでいる。わたしたちがほかの生き物と同じようにそのエネルギーの利用に長けることができれば、それを使って、自分たちが創造したものを保ち、わたしたちの繁栄を支える生命の世界を再生できる。（ケイト・ラワース 著、黒輪篤嗣 訳『ドーナツ経済』第6章 環境再生を創造する より）

- ◆再エネ比率 **80%以上**の実現
- ◆農林業、交通・物流、製造業、資源循環の各分野で環境と地域の**持続可能性を高める好循環を生む**
新たな価値・市場を創出



4 2035年までの具体的施策

施策体系

基本方針Ⅰ

再生可能エネルギーの最大限導入

- (1) 再エネポテンシャルの最大限活用
- (2) 資源や資金が循環するシステムの構築

基本方針Ⅱ

産業変革

- (1) 農林業における変革
- (2) 交通・物流における変革
- (3) 製造業における変革
- (4) 資源循環・環境と地域の持続可能性の好循環

基本方針Ⅰ 再生可能エネルギーの最大限導入

1 再エネポテンシャルの最大限活用

- (1) 太陽光発電の最大限導入
- (2) 太陽光発電以外の再エネの最大限導入
- (3) 再エネ導入拡大に向けた環境整備

2 資源や資金が循環する新たなシステムの構築

- (1) 新たなエネルギーシステム構築
- (2) 地方創生にも資する再エネ導入拡大に向けた環境整備

基本方針Ⅱ 産業変革

1 農林業における変革

- (1) 農業・林業における環境負荷低減
- (2) 技術革新・新たな価値創造

2 交通・物流における変革

- (1) 移動・物流のグリーン化
- (2) 技術革新・新たな価値創造

3 製造業における変革

- (1) 脱炭素経営促進
- (2) 技術革新・新たな価値創造

4 資源循環・環境と地域の持続可能性の好循環

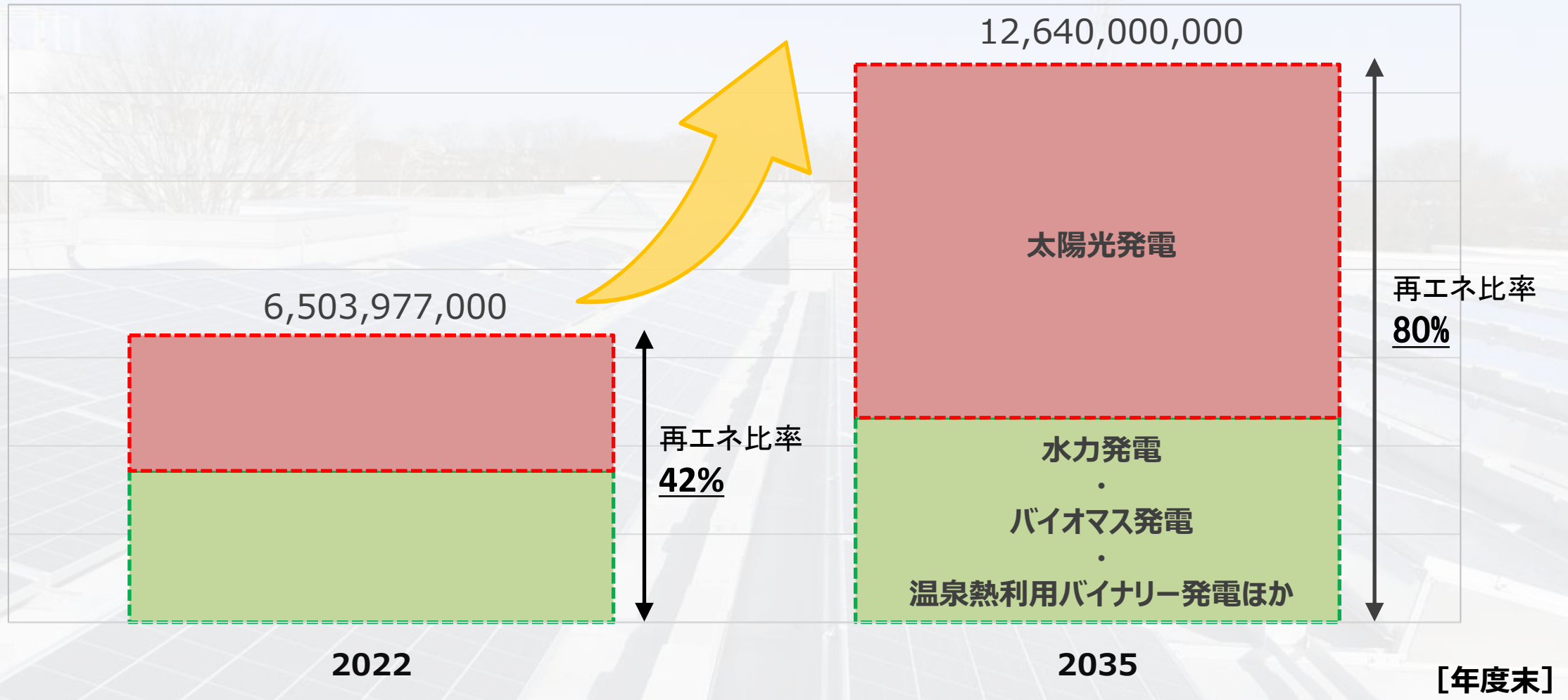
- (1) カーボンリサイクル・資源循環の推進
- (2) 環境と地域の持続可能性を高める新たな価値創造

群馬県内のあらゆる再エネポテンシャルを総動員し、 地域と共生する再エネ導入と投資を推進する

2035年の姿

本県の恵まれた再エネ資源のポテンシャルを最大限に活用し、官民を挙げて群馬県内への再エネ投資を加速化することにより、再エネ比率80%以上を達成

再生可能エネルギー導入量 [kWh]



KPI	現状	2035目標
再生可能エネルギー導入量(kWh)	6,503,977,000	12,640,000,000

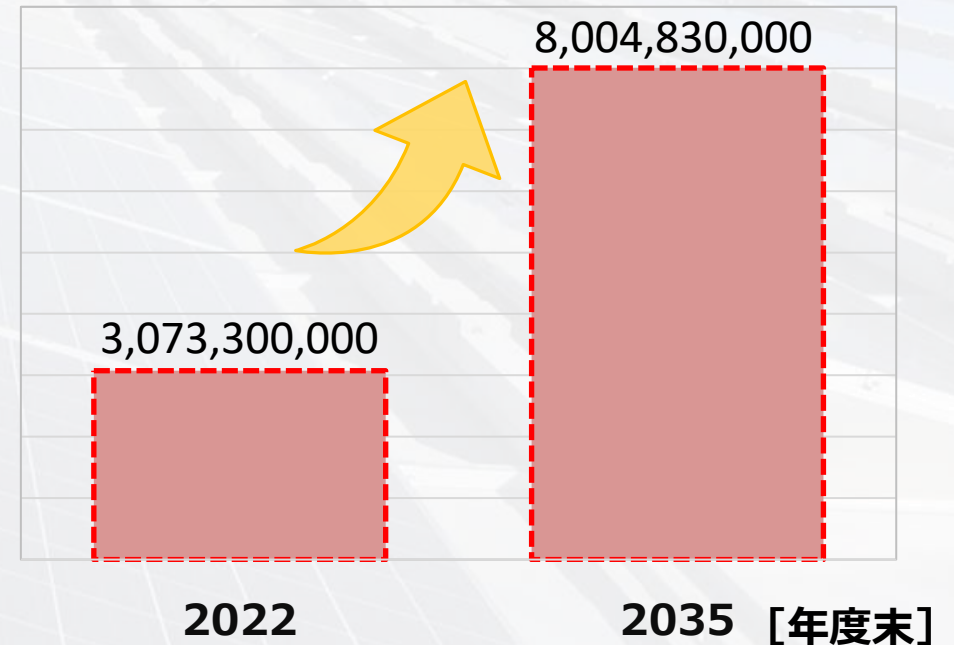
(1) 太陽光発電の最大限導入

本県の日照時間の長さを生かし、公共施設への太陽光発電設備の率先導入に取り組むとともに、住宅や工場・事業場等への太陽光発電設備の導入を推進する。

また、太陽光発電の更なる導入拡大等に向けて、促進区域（地域脱炭素化促進事業の対象となる区域）制度や次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）の群馬県内での実証等を推進していく。

- ① 県有施設への太陽光発電設備の最大限導入
- ② 市町村と連携した公共施設への太陽光発電設備の導入推進
- ③ 住宅・工場・事業場等への太陽光発電設備の導入拡大
- ④ 次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）の実証・社会実装

太陽光発電導入量 [kWh]



KPI	現状	2035目標
太陽光発電導入量 (kWh)	3,073,300,000	8,004,830,000

(1) 太陽光発電の最大限導入

① 県有施設への太陽光発電設備の最大限導入

群馬県が率先して県有施設への再エネ導入を推進するため、民間事業者等と連携して、導入可能な県有施設への太陽光発電設備の最大限導入に取り組む。

② 市町村と連携した公共施設への太陽光発電設備の導入推進

群馬県と市町村で構成するぐんま地域脱炭素連携チームで自治体間の連携をより一層強化するとともに、チーム内に公共施設への太陽光発電設備導入に特化した部活動を創設して具体的な取組を推進していく。

③ 住宅・工場・事業場等への太陽光発電設備の導入拡大

電力販売、リース等によって、住宅・工場・事業場等の所有者が初期費用をかけずに太陽光発電設備を設置する「初期費用0円事業」や、太陽光発電設備の購入希望者を募り、一括発注・購入することでスケールメリットを働かせ、設備導入時の初期費用の低減を図る「共同購入事業」等の支援策を実施する。

④ 次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）の実証・社会実装

民間事業者と連携し、次世代型太陽電池の実証を群馬県をフィールドとして実施していくことにより、早期の社会実装を目指す。

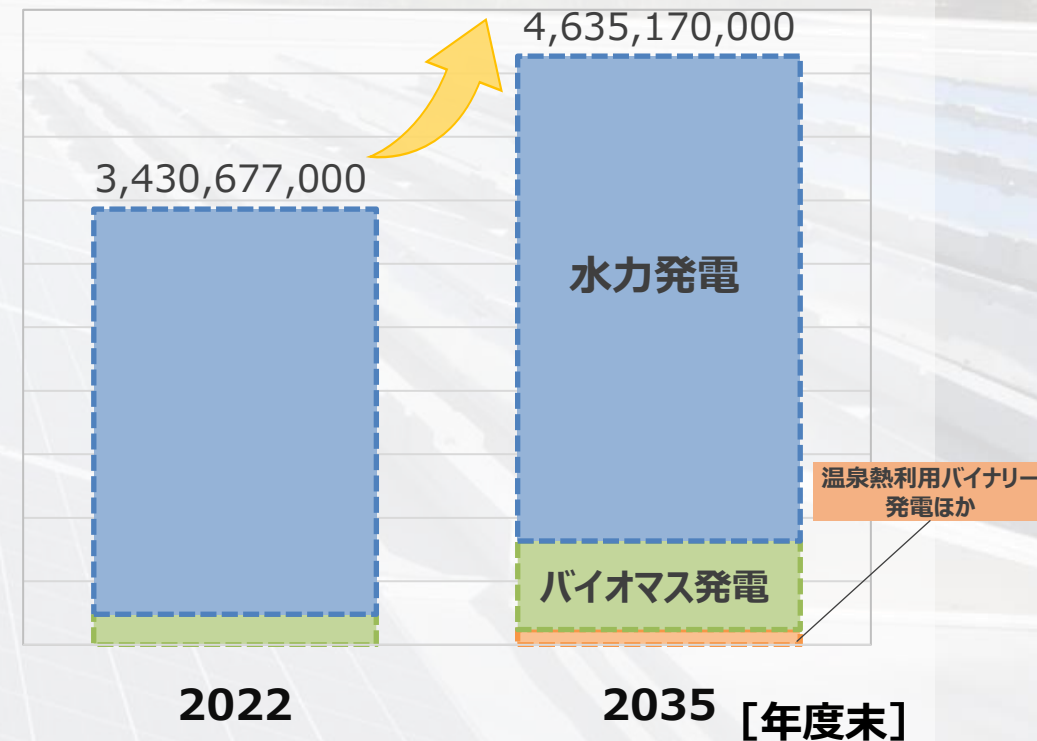
(2) 太陽光発電以外の再エネの最大限導入

本県の持つ豊富な水資源・森林資源などの恵まれた再エネ資源を活用し、環境負荷の少ない社会を作るため、水力発電、バイオマス発電、再エネ熱などをはじめとして、あらゆるポテンシャルを総動員した取組を実施していく。

- ① 水力発電
- ② バイオマス発電（木質・メタン発酵・その他）
- ③ 温泉熱利用バイナリー発電

KPI	現状	2035目標
水力発電導入量(kWh)	3,189,934,000	3,817,586,000
バイオマス発電導入量(kWh)	240,648,000	698,424,000
温泉熱利用バイナリー発電ほか 導入量(kWh)	98,000	119,160,000

太陽光発電以外の導入量 [kWh]



(2) 太陽光発電以外の再エネの最大限導入

① 水力発電

再生可能エネルギー利用拡大の観点から、新規水力発電所の建設を推進するとともに、新たな有望地点の調査に取り組み、民間業者へ調査結果の情報提供を行う。また、小型水力発電の導入を検討する市町村等に対して、技術面や関係法令手続きに関して助言するとともに、調査の実施などを支援する。

② バイオマス発電（木質・メタン発酵・その他）

森林資源をはじめとしたバイオマス資源が豊富な本県の特徴を生かし、未利用間伐材や低質材を有効活用する木質バイオマス発電の導入や、下水道処理施設等を活用したバイオマス発電の導入を推進する。
また、食品残渣や家畜排せつ物を活用したバイオマス発電施設の整備に向けた市町村や民間事業者の取組を支援する。
廃棄物発電については、市町村等による廃棄物処理施設の改修に当たり、エネルギー利用設備の導入が円滑に行われるよう、必要な支援を行う。

③ 温泉熱利用バイナリー発電

既に湧出している温泉の熱を利用して発電できる可能性があることから、温泉熱を利用したバイナリー発電の導入可能性について検討する。

(3) 再エネ導入拡大に向けた環境整備

地域と共生した再エネ導入を強力に推進するため、条例をはじめとした制度的誘導や各種支援策を充実させていくことで、本県において再エネ導入をしやすい環境を整える。

- ① 地域と共生する再エネ導入に向けた制度的誘導
- ② 再エネ投資の加速化に向けた各種支援策等の活用・強化

(3) 再エネ導入拡大に向けた環境整備

① **地域と共生する再エネ導入に向けた制度的誘導**

地域と共生する再エネ導入の推進と群馬県内への再エネ投資の加速化を両輪で進めるため、国の動向も踏まえ、条例をはじめとして必要な制度の在り方について検討していく。

② **再エネ投資の加速化に向けた各種支援策等の活用・強化**

国の支援策等も活用しながら、電源種別毎に必要な支援策の強化等に取り組むとともに、再エネ開発事業に係る本県の窓口のワンストップ化等により、円滑な関係者調整ができる体制を整える。また、ファイナンスの仕組みも活用し、官民投資を促進する。

資源と資金が 地域内で循環するシステムを構築することで 持続可能で魅力ある地域を創る

2035年の姿

新技術の内陸における実証地としての優位性を確立し、
再エネ導入と地方創生が結びついたエコシステムを構築

(1) 新たなエネルギーシステム構築

エネルギーの地産地消による資源・資金の地域内循環と地域のレジリエンス強化を両輪で進めるため、需給一体となった新たな分散型エネルギーシステムの構築に向けて取り組む。

- ① レジリエンスに資する蓄電環境の整備
- ② マイクログリッドの構築・横展開
- ③ VPPの構築・横展開
- ④ 新しいエネルギーシステムの創出

(1) 新たなエネルギーシステム構築

① レジリエンスに資する蓄電環境の整備

太陽光発電の導入拡大により電力の需給バランスが不安定になることへの対策として、蓄電池の導入、揚水や水素の活用などにより、地域のレジリエンスに資するエネルギー環境を整備していく。

② マイクログリッドの構築・横展開

地域の太陽光発電設備やバイオマス発電設備、蓄電池等と既存の配電網を活用した地域マイクログリッドの構築を目指す。また、当事業の県内全域への横展開を図っていく。

③ VPPの構築・横展開

住宅や工場・事業場等への太陽光発電設備とVPP対応型の蓄電池の導入を進め、民間事業者、市町村と連携して県内でのVPP実証事業に取り組む。また、当事業の県内全域への横展開を図っていく。

④ 新しいエネルギーシステムの創出

民間事業者との連携により、新技術を活用した新しい地域電源のあり方を検証し、地域住民の生活と密着したエネルギーシステムを創出していく。

(2) 地方創生にも資する再エネ導入拡大に向けた環境整備

市町村や民間事業者など地域のステークホルダーとの繋がりを強化し、農林業、交通・物流、製造業、資源循環の重点4分野を中心に、地域の固有の資源を生かした再生可能エネルギーの導入が地域のエリア価値を向上させ地方創生にも資する循環を作り上げることで、新しいエネルギーシステム構築が円滑に進むような環境整備をしていく。

- ① 新しい再エネ需要創出
- ② 市町村との連携
- ③ 民間事業者との連携
- ④ 新たな案件形成

(2) 地方創生にも資する再エネ導入拡大に向けた環境整備

① 新しい再エネ需要創出

民間事業者の脱炭素経営の推進、水素等への燃料転換、企業誘致等により新しい再エネ需要を創出することで、群馬県内に導入した再エネの供給先を作り、需給一体となった取組を推進していく。

② 市町村との連携

群馬県全域で地域の特色を活かした地域脱炭素の取組を後押しするため、ぐんま地域脱炭素連携チームを通して自治体間の連携をより一層強化するとともに、地方創生や地域課題の解決にも繋がる脱炭素分野でのイノベーション創出に向けた取組を推進する。

③ 民間事業者との連携

エネルギーの地産地消や災害レジリエンスの強化を図るため、民間の投資や技術を呼び込み、民間事業者と連携した新しい技術の実証等を本県で行うことで、分散型エネルギーシステムの構築を推進していく。

④ 新たな案件形成

エネルギーの地産地消による資源や資金の地域内での循環を両輪で進めるため、卒FIT対策や系統連系制約などの課題も踏まえ、新たなエネルギーシステムの構築を推進する。

基本方針Ⅰ 再生可能エネルギーの最大限導入

1 再エネポテンシャルの最大限活用

- (1) 太陽光発電の最大限導入
- (2) 太陽光発電以外の再エネの最大限導入
- (3) 再エネ導入拡大に向けた環境整備

2 資源や資金が循環する新たなシステムの構築

- (1) 新たなエネルギーシステム構築
- (2) 地方創生にも資する再エネ導入拡大に向けた環境整備

基本方針Ⅱ 産業変革

1 農林業における変革

- (1) 農業・林業における環境負荷低減
- (2) 技術革新・新たな価値創造

2 交通・物流における変革

- (1) 移動・物流のグリーン化
- (2) 技術革新・新たな価値創造

3 製造業における変革

- (1) 脱炭素経営促進
- (2) 技術革新・新たな価値創造

4 資源循環・環境と地域の持続可能性の好循環

- (1) カーボンリサイクル・資源循環の推進
- (2) 環境と地域の持続可能性を高める新たな価値創造

持続可能な食料システムの構築や 森林資源の持続的・効率的な活用により 環境に配慮した農業・林業を推進する

2035年の姿

生産から消費まで一環した取組により、生産力の向上と持続可能な食と農の地域循環システムを実現する。

森林資源の循環利用が進むことにより、森林のもつ公益的機能が持続的に発揮されるとともに県産木材の利用が拡大し、森林による二酸化炭素吸収量が確保・増進されている。

(1) 農業・林業における環境負荷低減

化学肥料・化学合成農薬の使用量低減や温室効果ガス排出量削減に資する取組を推進するとともに、環境負荷低減・資源循環型農業に関する意識啓発や地産地消の取組を推進し、生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組を進める。

また、持続可能な森林経営を推進するため、スマート林業の確立による収益性の高い林業を実現するとともに、木質バイオマス利用拡大の取組を進める。

- ① 環境に配慮した農業の推進と農産物に関する情報発信・販路拡大支援
- ② 耕畜連携による飼料作物・堆肥の域内循環の推進
- ③ 適正施肥管理技術の普及
- ④ 総合防除（IPM）の開発・普及
- ⑤ 持続可能な森林経営の推進
- ⑥ 木質バイオマスの利用拡大
- ⑦ 林業イノベーションの推進

KPI	現状	目標
環境負荷低減事業活動計画認定数（みどり認定数）	1,110件	1,500件 (2027年)
燃料用木質チップ・木質ペレット生産量	162千m ³ /年	163千m ³ /年 (2030年)

(1) 農業・林業における環境負荷低減

- ① **環境に配慮した農業の推進、有機農産物等に関する情報発信、販路拡大支援**

有機農業をはじめとする環境への負荷を低減した農業の取組を推進するとともに、それらの取組を実践する農業者と消費者の交流や、消費者や実需者への情報発信により、有機農産物等への理解促進や消費拡大を図る。
- ② **耕畜連携による飼料作物・堆肥の域内循環の推進**

耕種農家が生産した飼料を畜産農家が利用し、畜産農家が生産した堆肥を耕種農家が肥料等として利用する耕畜連携の取組により、資源循環型農業の確立を目指す。
- ③ **適正施肥管理技術の普及**

土壌診断に基づく適正な施肥や畜産堆肥などの地域資源を活用した土づくりを推進し、化学肥料の使用量低減を目指す。
- ④ **総合防除（IPM）の開発・普及**

天敵昆虫を利用した生物防除など、化学合成農薬だけに頼らない総合防除（IPM）を推進し、難防除病害虫の効率的な防除や、環境への負荷低減による持続的な農業生産の実現を目指す。
- ⑤ **持続可能な森林経営の推進**

スマート林業の確立による収益性の高い林業を実現し、森林資源の循環利用と公益的機能の発揮に資する持続可能な森林経営を推進する。
- ⑥ **木質バイオマスの利用拡大**

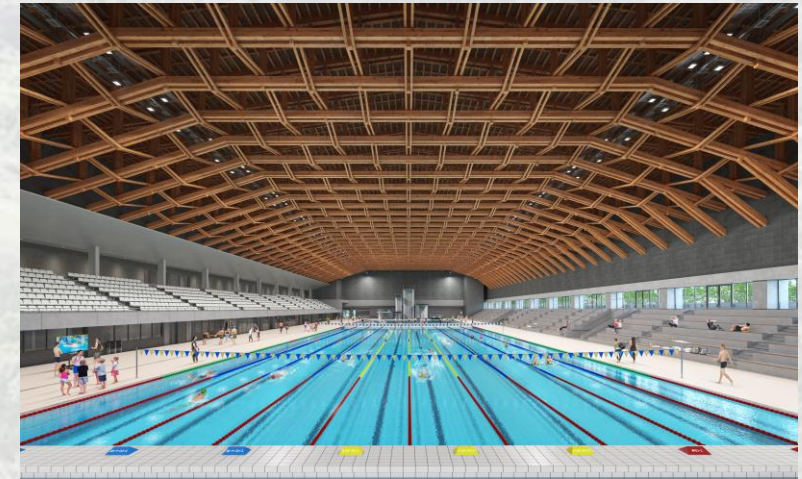
木質チップ・ペレットの供給施設や利用施設の整備を支援し、森林由来のバイオマスの生産・需要の拡大を図る。
- ⑦ **林業のイノベーションの推進**

異業種・異分野の民間企業の森林・林業への参入を促進し、新たな技術・視点によるイノベーションを推進する。

(2) 技術革新・新たな価値創造

AIやIoT等を活用したスマート農業技術の活用、スタートアップ企業との協働によるオープンイノベーションの誘発により、環境負荷低減・資源循環型農業に資する新技術や革新的技術の創出や現場実装を進める。また、CO₂吸収源対策として、エリートツリーの活用や県産木材を利用した建築物の普及を進める。

- ① 環境負荷低減・資源循環型農業に資する栽培技術体系の確立
- ② 生分解性マルチの利用
- ③ 農業用水を活用した小水力発電
- ④ エリートツリーの普及と森林吸収源対策の推進
- ⑤ 県産木材を利用した建築物の普及
- ⑥ 森林ビジネスの推進
- ⑦ 全県リビングラボの推進
- ⑧ 農業・森林におけるJクレジット等の活用



※敷島公園新水泳場での県産木材活用
県立敷島公園新水泳場整備において、屋根架構等に県産木材を約1000m³使用する。

KPI	現状	目標
水田作における環境負荷低減に資するスマート農業技術導入経営体数	102戸	110戸 (2025年)
林業用苗木のうちエリートツリー等の生産割合	0%	30% (2030年)

(2) 技術革新・新たな価値創造

- ① **環境負荷低減・資源循環型農業に資する栽培技術体系の確立**
ドローンを利用した病害虫モニタリング技術や効率的な農薬散布技術を開発する。また、作物が効率的に肥料を吸収できる根域に施肥できる局所施肥機の利用を推進し、化学肥料の削減を目指す。
- ② **生分解性マルチの利用**
農業由来の使用済プラスチックの再資源化の促進や、生分解性マルチの活用による廃プラスチックの排出量の抑制を推進する。
- ③ **農業用水を活用した小水力発電**
農業用水の落差によるクリーンな水力エネルギーを有効利用した小水力発電を推進して、農業水利施設の運転・操作に必要な電力を供給することで、持続可能な農業農村を目指す。
- ④ **エリートツリーの普及と森林吸収源対策の推進**
成長に優れ、CO₂吸収量の多いエリートツリーを活用し、森林の若返りを加速化させ、森林吸収源対策を推進する。

- ⑤ **県産木材を利用した建築物の普及**
CO₂削減効果のある森林資源の活用を進めるため、住宅に加え、公共施設や民間の非住宅建築物における木材利用を拡大する。
- ⑥ **森林ビジネスの推進**
枝や葉など、今まで利用されなかった森林資源を活用した製品や、森林空間を健康や観光、教育等の多様な分野で活用する新たなビジネスを推進する。
- ⑦ **全県リビングラボの推進**
「新しいことは群馬で試す」をテーマに、異業種連携・官民共創による実証・実装プロジェクトが次々と創出される環境（全県リビングラボ）を整備する。
- ⑧ **農業・森林におけるJクレジット等の活用**
事業者等の環境負荷低減に向けた取り組みを促進するため、Jクレジット等による新しい価値を創出する取組を推進する。

MaaS、CASEを軸として 脱炭素を切り口に ヒトとモノの「移動」に新たな付加価値を見いだす

2035年の姿

MaaS、CASEにより個別最適化された
多様な移動手段が選択できる社会
「ガソリン・保有」から「脱炭素・シェア」へ



(1) 移動・物流のグリーン化

地域内交通をはじめとした移動手段のグリーン化を推進するとともに、ファースト・ラストワンマイルモビリティ環境の整備や、シェアサイクルの導入などについても検討していくことにより、次世代のグリーン化した移動・物流の実現に向けた取組を実行していく。

- ① スマートムーブの推進
- ② グリーンスローモビリティの導入推進
- ③ ファースト／ラストワンマイルモビリティ
- ④ 自転車シェアリング
- ⑤ 公用車の電動化
- ⑥ 自家用車の電動化
- ⑦ バスの電動化
- ⑧ 物流関係のグリーン化

KPI	現状	2030目標
公用車の電動化率	13.2%	100% <small>(代替可能な電動車がない場合等を除く)</small>

(1) 移動・物流のグリーン化

① スマートムーブの推進

低炭素型モビリティの導入・普及や環境負荷の少ない公共交通の利用促進、グリーンインフラを活用した魅力的な都市空間の再構築を推進する。

② グリーンスローモビリティの導入推進

高齢化が進む地域での地域内交通の確保や、観光資源となるような新たな観光モビリティの展開などに留意し、地域でのグリーンスローモビリティなどの新たな低炭素型モビリティの普及・推進を図っていく。

③ ファースト/ラストワンマイルモビリティ

自宅や目的地と交通結節点間の移動について、カーシェアリング、パーソナルモビリティ等のモビリティ確保と駐停留機能の整備を進める。

④ 自転車シェアリング

ファースト/ラストワンマイルや観光地での移動手段として、各自治体においてシェアサイクルの検討を進める。

⑤ 公用車の電動化

県の公用車は、代替可能な電動車がない場合等を除き、全て電動車としていく。

⑥ 自家用車の電動化

普及啓発を強化し、自動車の電動化を促進する。

⑦ バスの電動化

県民の主要な公共交通であるバスの環境に配慮した電動車化を進める。

⑧ 物流関係のグリーン化

物流業界への普及啓発に取り組んでいくことなどにより、環境配慮型のトラック導入等を推進していく。

(2) 技術革新・新たな価値創造

群馬県をリビングラボとして、次世代の新しいモビリティや新システムの創出に向けてチャレンジしていくことで、環境にも優しく利便性も向上した「移動」を創造する。

- ① EVカーシェアリングの拡大 「所有」から「シェア」へ
- ② MaaSの普及促進・社会実装
- ③ カートリッジ式バッテリーを軸とした持続的かつグリーンなエネルギーシステムの構築
- ④ ウォークアブルなまちなかの形成
- ⑤ 全県リビングラボの推進（再掲）



KPI	現状	2030目標
MaaSサービス 月平均利用件数	8,306件	25,000件

(2) 技術革新・新たな価値創造

- ① **EVカーシェアリングの拡大「所有」から「シェア」へ**
公用車として利用しているEVを平日は自治体・企業間でシェア、休日は観光客や住民とシェアし、脱炭素化・シェアリングエコノミーの形成を推進する。
- ② **MaaSの普及促進・社会実装**
「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、多様な移動手段が選択できる環境を構築するため、GunMaaSの県域への拡大に取り組む。
- ③ **カートリッジ式バッテリーを軸とした持続的かつグリーンなエネルギーシステムの構築**
カートリッジ式バッテリーEVの開発及び実証運用等、モビリティを活用したエネルギーネットワークの構築に向けた取組を進める。
- ④ **ウォークブルなまちなかの形成**
長期的なビジョンを官民で共有しながら、自家用車中心の道路を公共交通と人中心の空間に転換するなど、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを目指す取組を推進する。
- ⑤ **全県リビングラボの推進（再掲）**
「新しいことは群馬で試す」をテーマに、異業種連携・官民共創による実証・実装プロジェクトが次々と創出される環境（全県リビングラボ）を整備する。

自動車産業をはじめとする 群馬県の産業基盤を活かし 成長領域である脱炭素ビジネスへ参入していく

2035年の姿

県内企業に脱炭素経営が浸透し、
消費者や取引先のニーズに十分応
えているとともに、脱炭素に資する
製品やビジネスが発展

(1) 脱炭素経営促進

県内企業の脱炭素経営を推進することで、温室効果ガス排出量の削減はもとより、各社の企業価値向上や新たなビジネスチャンスの獲得に結び付ける。

- ① 企業の脱炭素経営を推進
- ② 脱炭素経営支援スキル向上
- ③ 産学官金が連携した取組の推進
- ④ SDG s 推進



(1) 脱炭素経営促進

① 企業の脱炭素経営を推進

国際的に産業の脱炭素化の要請が強まる昨今の情勢も踏まえ、サプライチェーン全体での脱炭素化も見据えた脱炭素経営を推進していくため、脱炭素経営の必要性、早く取り組むことのメリット、具体的な取り組みの手法や先行事例等についてセミナー等で情報提供する。また、脱炭素経営の課題を抱える事業者の相談に応じ、各分野の専門家がヒアリングや支援策の紹介、助言を行う。

② 脱炭素経営支援スキル向上

中小企業を支援する商工団体や金融機関等が、脱炭素経営についても啓発や支援を行えるよう、支援スキルの向上に資する研修等を実施する。

③ 産学官金が連携した取組の推進

製造業の課題をグリーンイノベーションで乗り越えるため、県内に拠点を置く大手製造業や大学、金融機関等がリソースを持ち寄り議論する場を用意する。

④ SDGs 推進

県内企業によるSDGsの取組を推進し、持続的社会的な構築に取り組む企業の価値向上と収益力強化を図る。

(2) 技術革新・新たな価値創造

全県リビングラボ構想のもと、脱炭素化に資する開発・実証を支援するとともに、将来を見据えた新しい価値創造や官民共創による脱炭素イノベーションを創出していく。

- ① 全県リビングラボの推進（再掲）
- ② 事業多角化・新分野進出支援
- ③ 持続可能な地域とカーボンニュートラルを同時実現する取組の創出
- ④ 公費支出で民間資金を誘発
- ⑤ 水素等利活用の推進
- ⑥ 食品残渣等を活用した食品バイオマス発電事業の創出
- ⑦ 次世代モビリティ産業参入支援

KPI	現状	2027目標
社会実装件数（件）	—	20件

(2) 技術革新・新たな価値創造

① 全県リビングラボの推進（再掲）

「新しいことは群馬で試す」をテーマに、異業種連携・官民共創による実証・実装プロジェクトが次々と創出される環境（全県リビングラボ）を整備する。

② 事業多角化・新分野進出支援

企業の実情等に関する知見を有するコーディネーターを配置し、各種支援を実施する。

③ 持続可能な地域とカーボンニュートラルを同時実現する取組の創出

官民共創により、地域課題を解決し、脱炭素化に結びつくイノベーションの創出に取り組む。

④ 公費支出で民間資金を誘発

脱炭素化に資する新たな製品やサービスを開発しようとする事業者に対し、開発や実証の費用を補助する。

⑤ 水素等利活用の推進

内陸部である群馬県における水素・アンモニア・eメタンの利活用を推進する。

⑥ 食品残渣等を活用した食品バイオマス発電事業の創出

食品残渣を活用した地産地消型バイオガスプラント（メタン発酵）を整備し、地域のバイオマス資源を活用した取組を推進する。

⑦ 次世代モビリティ産業参入支援

自動車サプライヤー支援センターによりEV化への対応を支援する。

カーボンリサイクルや資源循環を進めるとともに さまざまな分野で環境と地域の持続可能性を高める 好循環を生み出す

2035年の姿

サーキュラーエコノミーが定着し、廃棄物の発生量を最小化する方向に向かっている。さまざまな経済活動において環境と地域の持続可能性を高める新しい価値の創造が動き出している。

(1) カーボンリサイクル・資源循環の推進

関係するステークホルダーで連携し、近い将来に想定される廃棄太陽光パネル問題への対策や資源循環の取組を推進するとともに、CO₂を資源としても活用していく。

- ① 廃棄太陽光パネルへの対策
- ② 生分解性マルチの利用（再掲）
- ③ プラスチック資源回収の促進
- ④ 公費支出で民間資金を誘発（再掲）

KPI	現状	2030目標
プラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック使用製品廃棄物の分別収集実施市町村数	11市町村 (2024)	30市町村
一般廃棄物の再生利用率	13.9% (2022)	27%以上

(1) カーボンリサイクル・資源循環の推進

① 廃棄太陽光パネルへの対策

今後想定される使用済み太陽光パネルの適正処理に対応出来るよう、国や市町村とも連携を図り、使用済み太陽光パネルのリユース・リサイクル・廃棄処分が適正に行われるような取組を進めていく。

② 生分解性マルチの利用（再掲）

農業由来の使用済プラスチックの再資源化の促進や、生分解性マルチの活用による廃プラスチックの排出量の抑制を推進する。

③ プラスチック資源回収の促進

市町村に対して新たな保管施設の整備や受入可能な民間保管施設等、プラスチック資源回収に係る助言・情報提供等を行う。

回収方法や回収ルートを多様化することで回収量の増加が期待できるプラスチック資源について、店頭回収の活用を促進する等、市町村や小売事業者等と連携して回収方法や回収ルートの拡充を推進する。

④ 公費支出で民間資金を誘発（再掲）

脱炭素化に資する新たな製品やサービスを開発しようとする事業者に対し、開発や実証の費用を補助する。

(2) 環境と地域の持続可能性を高める新たな価値創造

カーボンニュートラルにとどまらず、サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブが地域の課題解決や価値創出と結びついた地域固有の新たな取組が県内各地で生まれるエコシステムを創り出し、地域の魅力を高め県民の幸福度を向上させる。

- ① 全県リビングラボの推進（再掲）
- ② 持続可能な地域とカーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブを同時実現する取組の創出
- ③ ウォークブルなまちなかの形成（再掲）
- ④ 「サステナブルな観光」取組推進
- ⑤ デジタル・クリエイティブ産業の振興
- ⑥ ネイチャーポジティブの実現と自然資本を生かした付加価値の創出
- ⑦ 新たな案件形成（再掲）
- ⑧ 効果的な情報発信

(2) 環境と地域の持続可能性を高める新たな価値創造

① 全県リビングラボの推進（再掲）

「新しいことは群馬で試す」をテーマに、異業種連携・官民共創による実証・実装プロジェクトが次々と創出される環境（全県リビングラボ）を整備する。

② 持続可能な地域とカーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブを同時実現する取組の創出

官民共創により、地域課題を解決し、脱炭素化に結びつくイノベーションの創出に取り組む。

③ ウォークブルなまちなかの形成（再掲）

長期的なビジョンを官民で共有しながら、自家用車中心の道路を公共交通と人中心の空間に転換するなど、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを目指す取組を推進する。

④ 「サステナブルな観光」取組推進

県内市町村等を対象としたセミナーを実施するほか、サステナブル国際表彰・認証取得を支援する。

⑤ デジタル・クリエイティブ産業の振興

デジタルクリエイティブ人材の育成やデジタル・クリエイティブ企業の誘致を進め、環境負荷の少ないデジタル・クリエイティブ産業の振興を推進する。

⑥ ネイチャーポジティブの実現と自然資本を生かした付加価値の創出

自然資本の保全を重要事項として位置づけた「ネイチャーポジティブ経営」を行う企業を増加させ、自然に根ざした社会課題の解決と自然資本を生かした付加価値の創出を図る。

⑦ 新たな案件形成（再掲）

エネルギーの地産地消による資源や資金の地域内での循環を両輪で進めるため、卒FIT対策や系統連系制約などの課題も踏まえ、新たなエネルギーシステムの構築を推進する。

⑧ 効果的な情報発信

グリーンイノベーションの先進地としての群馬県の地位を確立し新たなチャレンジが県内で持続的に生まれるよう、全国に先駆けて展開する「群馬モデル」や環境を巡る最新の動向を分かりやすいコンテンツにして県内外に効果的に発信する。



これまでの取組成果

温泉熱発電設備導入可能性調査（知事戦略部）

既存インフラを活用した再エネの有効利用（県土整備部・企業局）

温泉熱を利用したバイナリー発電の導入可能性について調査を実施

- GIG戦略で掲げる再エネ比率80%以上の達成に向け、温泉熱を利用したバイナリー発電の導入可能性について調査を実施。温泉水の化学分析や発電可能量の算定等を行った。
- 温泉熱バイナリー発電は、既に噴出している熱源を活用するため、探査・掘削コストがかからないことに加え、開発リスクがないため既存の温泉に影響を与えずに有効なエネルギー活用ができる。
- 発電規模によっては発電事業として黒字化可能という結果であり、草津町に発電事業者となる意向があったため、草津町が主体となる形で詳細検討を行うこととした。



※イメージ写真

出典：西武リアルティソリューションズと西武・プリンスホテルズワールドワイドの共同リリース
(<https://www.seiburealestate.co.jp/pdf/news/20230522.pdf>)

既存のダムや砂防堰堤を活用した水力発電を推進中

- 既存インフラである『霧積ダム（安中市）』、『ウダラ沢砂防堰堤（嬬恋村）』において、流水の落差を利用した水力発電を推進中。
（霧積発電所：R7.7月～運用開始、砂防堰堤：R8.9月～運用開始予定）
- 県土整備部として、再生可能エネルギーの有効利用に向けた取組を支援している。
【年間発電量】
霧積発電所：約184万kWh（約500世帯分）
砂防堰堤：約126万kWh（約300世帯分）

R7.7月から本格運用が開始した霧積発電所



小水力発電事業の工事が進むウダラ沢砂防堰堤



民生部門への再エネ導入促進（知事戦略部）

● 県内中小事業者・個人住宅向け再エネ導入支援策（補助金）

令和6年度実績

中小事業者：70件、6,037kW

個人：382件（うち、蓄電池のみ205件）、862kW

● 県内事業者・個人住宅向け太陽光発電設備・蓄電池導入支援策（共同購入事業）

令和6年度実績

事業者：1件、10kW

個人：101件（うち、蓄電池のみ61件）、223kW

● 5つのゼロ実現条例による新築の特定建築物等への再エネ導入義務化

令和6年度に提出された導入計画書

対象建築物：44件

導入量：207,745GJ（PV換算で約17.3MW相当）

県有財産への太陽光発電設備等導入（知事戦略部）

PPA方式によりKDDIグループが太陽光発電設備を設置

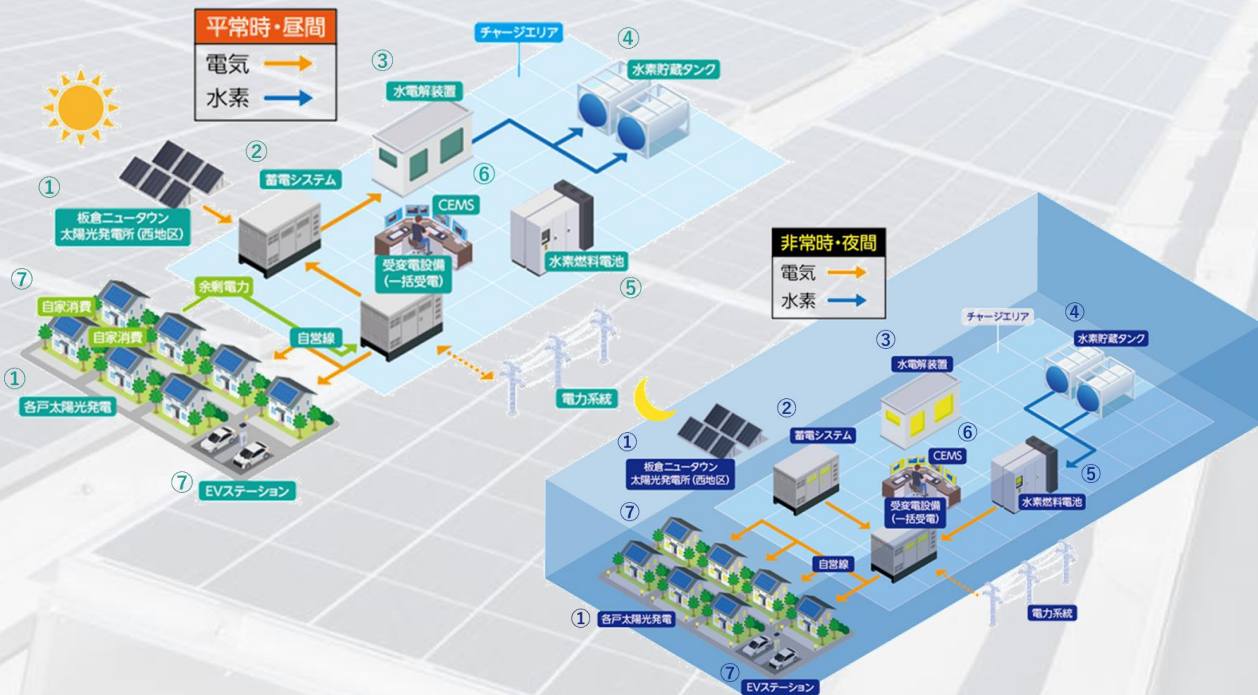
- 民間投資による県有施設及び県有地への太陽光発電設備の導入を推進中。県有施設においては、PPA（電力購入契約）方式により、事業者（KDDIグループ）が太陽光発電設備を設置し、得られる電力については、当該設備を設置した県有施設や県庁舎等で消費して県有施設全体での電力の有効活用を図る。
- また、未利用の県有地を太陽光発電用地として民間開放し、発電された電力については、可能な限り県内のKDDI基地局等で活用される見込み。



板倉ニュータウン水素利活用実証事業（企業局）

水素を活用した地域マイクログリッドにより 災害時にも電力を安定供給

- 板倉ニュータウンの未造成住宅分譲区画（グリーンブロック）において、災害時にも電力供給を行う地域マイクログリッドの構築と、太陽光発電による再生可能エネルギーで製造した水素を活用し安定した電力の供給を行い、住宅地の分譲促進を図るとともに、水素の利活用に伴う技術的ノウハウ等の獲得を目指すもの。
- 工事が完成したことに伴い、R7年9月27日からグリーンブロックの分譲を開始した。



地産地消型PPA（群馬モデル）（企業局）

18の県内事業者に対し 年間約2.5億kWhの再エネ電力を供給予定

- 県営水力発電所の「温室効果ガス排出量ゼロ」の電気を県内事業者へ供給する「地産地消型 P P A（群馬モデル）」を実施し、再生可能エネルギーの地産地消に取り組んでいる。
- これまで第1弾・第2弾・第3弾として事業者を公募し、令和8年度には18の県内事業者に対し、年間約2.5億キロワットアワーの再エネ電力を供給する予定。



「ぐんまAgri×NETSUGEN共創」実証事業（農政部）

農機による可変施肥の自動化の実証が進行中

- 革新的なアイデアと技術を持つスタートアップやその他民間企業等との協業により、農機による可変施肥の自動化の実証に取り組んでいる。
- 嬭恋村のキャベツ生産において、農地土壌の可給態窒素※マップデータとトラクターに装着した施肥農機の制御を連動させ、トラクターの位置情報（GPS）から肥料の散布量を自動調整することで化学肥料の使用量低減を目指す。

※可給態窒素：土壌中に蓄えられている窒素。地力窒素とも言われる。微生物に分解されることで、作物が吸収できるようになるため、可給態窒素の量に応じて化学肥料の使用量を低減することができる。



自動可変施肥農機



可給態窒素マップデータ

データと連動して
肥料を自動調整

ぐんま森林・林業イノベーションプラットフォーム（環境森林部）

「もりビズぐんま」始動

- 新しい技術やアイデアを持つ異業種・異分野の民間企業の森林・林業への参入を促進するため、参入の入口となる「ぐんま森林・林業イノベーションプラットフォーム（もりビズぐんま）」を構築し、令和7年11月14日に運用開始。
- プラットフォーム上で、事業者間の連携を促進し、「収益性の高い新しい林業の実現」と「森林の新たな価値の創出」を目指す。



MaaS社会実装支援 (知事戦略部)

新サービス「乗りトクパス」で公共交通利用のきっかけを創出

- 過度に自動車に依存した社会から、多様な交通手段が選べる社会への転換を図るため、GunMaaSサービスを提供し、サービスの拡充を行っている。
- 令和6年度には他分野連携を進め、群馬版サブスクサービスである「乗りトクパス」を開始し、公共交通と移動の目的地となる商業店等が連動したサービスを開始した。これにより、シナジー効果による公共交通利用促進を図る。
- R8年度以降も引き続き公共交通利用促進を図っていく予定である。



デジタル技術を活用した道路交通マネジメント実験 (県土整備部)

市街地の渋滞情報をリアルタイムで道路利用者に提供

- ハード整備を伴わない渋滞対策として、市街地の渋滞情報をリアルタイムで道路利用者に提供することで、迂回を促して交通を分散させ、渋滞緩和を図る実証実験を実施。実験の結果、中心市街地の交差点において、渋滞長が最大640m減少した。
- 引き続き、デジタル技術の活用により、多角的な渋滞対策を検討し、市街地の渋滞緩和を図るとともに、道路交通の適正化により、CO₂総排出量の抑制を図る。



ぐんま脱炭素ブランディング (知事戦略部)

環境価値を定量化しブランディング

県内事業者が「商品を作り、廃棄される」までの間に行っている脱炭素の取組を、環境価値として定量化し、物産展でのPRトライアルなどの商品のマーケティングやブランディングの支援を実施。



【R7年度支援事業】

事業者名	商品名
株式会社アグリみらい21	オリーブの奇跡
カスカワ・シーディング・アソシエーション	カーネーション 応援花
株式会社くらまえ	紙うつわ(R)
三究知株式会社	マテバコーヒー
株式会社スカワ	ここだけ断熱+耐震リフォーム
株式会社 土田産業	Re:color (リ.カラー)
土田酒造株式会社	Tsuchida GI壤
株式会社mino-lio	ぐるりいちご
株式会社みまつ食品	群馬県産キャベツの大餃子
ゆあさ農園	有機かける梅干し

全県リビングラボ推進 (産業経済部)

群馬発の新たなビジネスモデルが次々と創出される環境を整備

「新しいことは群馬で試す」をテーマに、800以上の会員と260以上の実証フィールド、ぐんま未来共創トライアル補助金（1件最大3,000万円）により異業種連携や官民共創を推進し、群馬発の新たなビジネスモデルが次々と創出される環境を整備している。

【具体的な支援事例】

補助金の対象領域にグリーンテックを追加（R6～）し、サーキュラーエコノミー実現に向けた資源循環型WEBシステムの構築事業など、これまで同領域で4事業を採択し、社会実証・実装を支援。

実証フィールド



ぐんま未来共創
トライアル補助金



グリーンイノベーション補助金（知事戦略部）

脱炭素や循環経済に資する新製品や新ビジネスの創出を支援

事業者が行う脱炭素又は循環経済に資するビジネスの創出につながる製品やサービスの社会実証又は開発事業等に要する経費を助成

【R7年度支援実績】

採択6件（申請14件）

【支援事例】

- ・高効率なEV向けカーエアコンの開発
- ・廃プラを活用したエネルギー循環実証



引用：事業者HP

脱炭素経営の推進（知事戦略部）

専門家による相談事業を実施

県内企業等の脱炭素化の取組を推進するため、脱炭素経営に関する悩みに対して専門家が相談に応じる相談事業を実施。さらに、金融機関や商工団体等の各種支援とリンクした経営支援となるよう連携体制作りと脱炭素経営支援のノウハウ展開を目的とした情報発信・セミナーを実施。

【専門家相談の実績】

◆ R7年度

キックオフセミナー：県内外事業者60名参加
相談件数：21件
（過去の相談件数 R6：20件、R5：16件）

ぐんまネイチャーポジティブ推進プラットフォーム (環境森林部)

プラットフォームを創設 セミナー・ワークショップや情報発信でマッチングを支援

企業・団体間の協業を促進することにより、ネイチャーポジティブに関する新たな取組やビジネスを生み出し、地域の生物多様性保全を推進することを目的としてプラットフォームを創設。セミナー・ワークショップ等の開催、専用ウェブサイトにおける情報発信、マッチング支援を実施している。

【プラットフォーム参画企業・団体数】
65企業・団体 (R8.1月末現在)



地域と共創する脱炭素イノベーション創出 (知事戦略部)

地域課題の解決と脱炭素化を同時に進める ビジネスアイデアの実現

【令和6年度の取組】

- 県内自治体からの課題発信
- 課題解決のビジネスアイデアを募集 (応募32件)
- アクセラレーションプログラムの実施 (10件)
- 最優秀賞と優秀賞の2件について新しいマッチング手法 (逆プロポ) によりマッチング

【令和7年度の取組】

2自治体で実証事業が進行中

- 前橋市×EcoPork
- 富岡市×TBM



民間企業との共同研究によるアップサイクル技術の確立（産業経済部）

● おから混練樹脂(TOFU RESIN)の用途開拓（相模屋食料様）

豆腐製造時に副生するおからを混練した樹脂製品について種々の物性評価を行うとともに用途開拓に取り組んでいる。これまでに育苗ポットや包装袋（前橋市指定ゴミ袋）として商品化されており、今後さらに用途を広げていきたい。



● コーヒー残渣を利用したコーヒーカップの開発（高橋製作所様）

コーヒー抽出残渣を混練した樹脂製のコーヒーカップを開発し、焼却によるCO2排出削減や埋め立て地不足問題の解決、さらにプラスチック使用量削減に貢献した。本製品は大和屋珈琲や携帯電話ショップに採用され、ノベルティ等で既に展開されており、今後も取引先を拡大する見通しである。



● ロールフォーミング製品のリサイクル技術の確立（ヨシカワ様）

金属-ポリ塩化ビニル(PVC)複合材料（自動車部品:ロールフォーミング）について、無酸素環境下で加熱することで金属が錆びることなく樹脂と分離できることを見出した。本年度は自社で発生するロールフォーミング不良品を全て処理できる程度の規模の実用機製造に取り組んでいる。



金属-PVC複合製品
(ロールフォーミング)

分離した金属とPVC炭化物



2026年度の主な関連事業

2026年度の主な関連事業

基本方針Ⅰ 再生可能エネルギーの最大限導入

- **再エネ導入支援** **202,681千円**
群馬県の高い太陽光発電ポテンシャルを生かし、脱炭素化とレジリエンス強化に向けた取組を後押しするため、中小事業者や個人が太陽光発電設備や蓄電池を導入する際の経費の一部を補助。
・補助対象者：中小事業者、個人
・補助対象設備：太陽光発電設備、蓄電池
- **事業用再生可能エネルギー設備等導入資金** **2,319,384千円**
県内企業の再生可能エネルギーの導入促進と脱炭素化を後押しするため、県内企業に対し、再生可能エネルギー設備等の導入に要する資金を低利で融資する。
- **住宅用太陽光発電設備等導入資金** **443,576千円**
住宅における太陽光発電の導入を促進するため、個人に対し、住宅用太陽光発電設備及び蓄電池、V2H、EV等の設置・購入に要する資金を低利で融資する。
- **太陽光発電導入推進「官民共創事業」** **518千円**
「初期費用0円事業」と「共同購入事業」を民間事業者と共創し、県内企業及び住宅への太陽光発電設備及び蓄電池等の導入を推進する。
- **県有施設及び県有未利用地への太陽光発電設備導入** **—**
auリニューアブルエナジー(株)との基本協定に基づき、下記の種類の導入を進める。
・県有施設の屋根への太陽光発電設備導入
・県有施設に隣接する敷地への太陽光発電設備導入
・県有施設から離れた未利用状態の県有地への太陽光発電設備導入

- **次世代太陽光発電導入調査** **38,500千円**
次世代太陽光電池導入に向け、国や市場動向・メーカーの生産体制などに注視しつつ実証実験などの検討を実施。
- **再生可能エネルギーの導入推進** **4,546,270千円**
ほたかのめぐみ かわば・枯木沢みらい、天狗岩総社の各水力発電所新設を推進するとともに、白沢・桐生川の両水力発電所において施設の長寿命化・発電電力量増加を目指してリニューアルを行う。
- **2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例の運用・改正検討** **48千円**
条例により特定建築物への再エネ導入を義務化している制度の運用を継続するとともに、制度改正に向けた検討を進める。
- **水素エネルギー利活用に向けた取組** **—**
板倉ニュータウンにおいて地域マイクログリッド事業及び水素利活用事業を推進する。

2026年度の主な関連事業

基本方針Ⅱ 産業変革 (1)農林業における変革

●有機農業推進

178,748千円

地域資源の循環及び農業の持続的発展のため、化学肥料・化学合成農薬に依存しない有機農業を推進する。

- ・みどり認定者等へのサポート体制の構築、人材育成等の研修会の開催
- ・堆肥舎整備や堆肥、緑肥、木質チップ、除草等の機械導入、堆肥の広域流通や散布に対する補助金の交付
- ・有機農業の土壌調査
- ・有機農業での新規就農者へのサポート強化や農林大学校の有機農業教育の充実
- ・露地野菜や施設キュウリ・ナスの有機栽培技術開発
- ・有機養蚕技術体系の確立と新規用途開発
- ・オーガニックビレッジに対する交付金交付
- ・東京都内での有機農産物コーナー設置や飲食店等とのマッチング、オーガニックマルシェの開催
- ・有機農業体験ツアーの開催や有機農産物を活用した学校給食の提供
- ・ぐんまオーガニックサポーター制度創設
- ・有機コンニャクの生産拡大に向けた補助や販路開拓・消費拡大に向けたPR

●グリーンな生産体系加速化

3,600千円

地域の実情に応じた環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術を組み合わせた栽培体系の検証を行い、技術転換を図る。

●ぐんまAgri×NETSUGEN共創

28,876千円

農業経営体等とスタートアップ企業等のマッチングや課題解決実証を進め、オープンイノベーションにより、本県農業の課題を解決する。

●適正施肥管理技術の普及

460千円

土壌診断に基づく適正施肥や畜産堆肥などの地域資源を活用した土づくりなど、化学肥料の使用量低減に向けた現場での技術指導に取り組む。

●林業イノベーション推進

14,000千円

令和7年度に構築したプラットフォーム「もりビズぐんま」を運用し、森林・林業関係者と異業種・異分野の民間企業とのマッチングを支援するとともに、広報やイベントの開催を通して、民間企業の森林・林業への参入を促進する。

●ぐんまゼロ宣言住宅促進

104,066千円

県産木材を使用した省エネ・創エネ住宅である「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及を通じ、「温室効果ガス排出量ゼロ」の実現及び林業・木材・住宅産業の振興を図る。

●ぐんま木の建物っていいね推進

110,000千円

非住宅における県産木材利用の促進のため、ロードサイド店舗等の多様な木材利用に対し支援を行い、SNS等での発信を促すことで普及を図る。併せて、ZEB化に取り組む先に支援を加算し省エネルギー化も促進する。

●敷島公園新水泳場整備

4,074,014千円

令和10年度の供用開始に向け、令和8年度は建設工事を進める。屋根架構等に県産木材約1,000m³を使用する計画である。

2026年度の主な関連事業

基本方針Ⅱ 産業変革

(2)交通・物流における変革

- **MaaSの普及促進・社会実装** **116,554千円**
誰もが多様な移動手段を選択できる社会を実現するためGunMaasを活用し、公共交通の利用機会を創出するとともに、交通事業者や民間事業者の新たなチャレンジの促進などを実施。
- **県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想** **30,000千円**
県庁～前橋駅間のメインストリートを公共交通と人中心のウォークアブルな道路空間に再編し、多様な人々の出会いの場と賑わいを創出する。令和8年度は、沿道店舗や地域住民と連携した社会実験等を実施する。
- **BEV購入補助** **203,552千円**
BEV(電気自動車)購入を補助し、脱炭素ミッション達成に向けた加速化を図る。
- **ヤマト運輸(株)との連携** **—**
連携協定に基づき、カートリッジ式バッテリーEVトラックの開発及び実証運用を支援。
- **EVカーシェアリング実証実験** **21,103千円**
県庁及び地域機関にEVを20台導入し、カーシェアリングの試行や再生可能エネルギーを活用した充電に係るエネルギーマネジメント、災害時の電源活用など、EVを活用した様々な実証実験を行う。
- **公用車の電動車化** **—**
代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とする方針に基づき、順次実施

(3)製造業における変革

- **グリーンイノベーション補助金** **40,058千円**
サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラルに資する製品やビジネスの開発及び実証を支援する。
- **脱炭素経営の普及促進** **2,713千円**
県内企業等の脱炭素経営に関する悩みに対して、専門家によるアドバイスや各種支援事業等の紹介を行う。また、金融機関や商工団体等と連携し、官民一体で中小企業等の脱炭素化を強力に支援する。
- **事業多角化・新分野進出支援事業** **21,381千円**
企業の実情等に関する知見を有するコーディネーターを配置し、各種支援を実施予定。
- **次世代モビリティ産業参入支援** **45,000千円**
自動車サプライヤー支援センターによりCASE対応を支援する。
- **ものづくり情報発信** **10,230千円**
カーボンニュートラルや環境保全技術をテーマに加えた展示商談会を開催し、ものづくり企業の販路開拓だけでなく、カーボンニュートラルなど環境対応のためのビジネスマッチングを支援する。

2026年度の主な関連事業

基本方針Ⅱ 産業変革

(4)資源循環・環境と地域の持続可能性の好循環

●廃プラスチック類の再生利用率向上

—

廃プラスチック類のリサイクル処理業者の検索サイトを設け、リサイクル処理に関するマッチングを推進する。また、群馬県廃棄物処理施設等の事前協議等に関する規程におけるリサイクル関連施設の設置手続を簡素化し、施設の設置を促進する。

●ぐんまプラごみ削減取組店登録

412千円

プラスチックごみの削減に積極的に取り組む事業所・店舗を「ぐんまプラごみ削減取組店」として登録し、取組内容を県ホームページ等で広く紹介する。

●河川水中のマイクロプラスチックの実態把握・広報啓発

4,737千円

河川水中のマイクロプラスチック調査や河川敷の散乱ごみ調査を実施し、本県から海洋に流出するプラスチックの実態把握を行い、得られた調査結果を一般に広く公表することにより海岸漂着物問題に関する普及啓発を行う。

●フードバンク活動支援

879千円

食品提供者と受取者をWeb上でマッチングする未利用食品マッチングシステムの運用やフードドライブの実施などによりフードバンク活動を支援する。

●MOTTAINAI運動啓発

654千円

食品ロス削減の取組を実践する店舗を登録し、県HPで紹介するぐんま食品ロス削減推進店制度を運用する。また、3きり運動、30・10運動を県広報誌やSNS等を利用し普及啓発する。

●ネイチャーポジティブ推進

24,888千円

ぐんまネイチャーポジティブ推進プラットフォームを運営し、参加企業・団体に対して、ネイチャーポジティブ人材を育成するためのセミナーの開催やネイチャーポジティブに取り組む企業・団体間の協業を促進するためのマッチング支援等を実施

●デジタル・クリエイティブ産業の振興

856,287千円

tsukurunやTUMOの運営などによりデジタルクリエイティブ人材の育成に取り組むとともに、デジタル・クリエイティブ企業の誘致を進め、環境負荷の少ないデジタル・クリエイティブ産業の振興を推進する。

●全県リビングラボ

347,056千円

「新しいことは群馬で試す」をテーマに、実証フィールドの発掘・発信や未来共創プロジェクトの創出支援により、異業種連携・官民共創による実証・実装プロジェクトが次々と創出される環境（全県リビングラボ）を整備する。
※金額はデジタルクリエイティブ産業の振興の内数

●地域と共創するグリーンイノベーション創出事業

17,597千円

「カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブといったグリーン分野の視点を入れて地方創生・地域課題解決をしたい市町村」と「公益性のある新規事業を展開したい事業者」を新たな手法でマッチングし実証実験を実施。

●環境パブリックリレーションズ推進

—

ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラルといったグリーン分野の主要テーマについて、それに関わる県内の自然や文化、人、企業、活動を題材に、クリエイティブなコンテンツを制作し発信する。

「グリーンイノベーション群馬戦略2035」は、取組の状況をフォローアップしながらその内容をアップデートしていきます。

現在、1.5℃目標（世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べ1.5℃以内に抑える）の達成を目指し、世界で取組が進められています。上昇の幅をどれだけ抑えられるかが目下の政策目的です。このことから2035年以降の社会は、温暖化の影響などにより今よりも市民生活や企業活動等を持続可能な形で営むことが難しくなっていることが予想されます。特に、生物多様性の喪失は私たちの身の回りの環境にもその影響が顕在化してくるでしょう。

そのような中でも、ドーナツ経済のコンセプトから得られた「環境／経済／社会」のよりよい発展を目指し、好循環を生むイノベーションを創出し実装するという基本的な戦略は変わりません。2035年までの取組のなかで生まれたイノベーションを実装し、さらにその次を目指したイノベーションの創出に取り組んでいくことが必要です。

それまでに本戦略に基づいてさまざまなチャレンジを行い、群馬モデルとして世界に発信することで、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの領域で、新たなチャレンジをする場としての群馬県の確固たる地位を築いていきます。

それが2035年以降の15年にとって重要な布石になるはずで、私たちの将来の世代に豊かで持続可能な環境を引き継いで行きます。

・エコシステム

多様な要素が集結し共生共栄する関係のこと

ここでは県内外から人や資金が集まり再エネ導入拡大と産業変革を進める新しい取組が群馬県内で自然発生的かつ断続的に生まれる環境のこと

・エリートツリー

成長や幹の形状等が特に優れた樹木として選抜したものを「精英樹」といい、この「精英樹」の優良なもの同士をかけ合わせ育苗したものの中から、さらに優れた個体を選抜したもの

・カーシェアリング

1台の自動車を複数の会員が共同で利用する新しい利用形態のこと

・カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

・カーボンリサイクル

CO₂を資源として捉え、これを分離・回収し、鉱物化によりコンクリート等として、人工光合成等により化学品として、メタネーション等により燃料として再利用し、大気中へのCO₂排出を抑制する技術のこと

・環境負荷低減・資源循環型農業

農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業のこと

・グリーンイノベーション

環境と経済の好循環を生み出していく変革のこと

「グリーンイノベーション群馬戦略2035」ではここに社会の視点も加え、「環境／経済／社会」のよりより発展を目指している

・グリーンスローモビリティ

時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称のこと

・サーキュラーエコノミー

資源・製品の価値の最大化を図り、資源投入量・消費量を抑えつつ、廃棄物の発生を最小化につながる経済活動全体の在り方のこと

・スマート林業

デジタル管理・ICTによる林業、安全で高効率な自動化機械による林業のこと

・スマートムーブ

CO₂排出量のより少ない移動手段を選び、日々の「移動」を「エコ」にする新たなライフスタイルのこと

・全県リビングラボ

「新しいことは群馬で試す」をテーマに、デジタル技術を活用した新たなビジネスが群馬県から次々と創出される環境のこと

・デジタル・クリエイティブ産業

デジタル産業とクリエイティブ産業を掛け合わせ、その技術やアイデア等を融合させた新たな産業のこと

・電動車

この戦略において電動車は「電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車」とする

・ドーナツ経済

すべての人々が最低限の生活水準を超えて暮らしつつ、地球環境の限界を超えない範囲で、経済活動を行うことを目指す経済モデルのこと

・ネイチャーポジティブ

自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること

・バイナリー発電

地熱流体で沸点の低い媒体を加熱し、媒体蒸気でタービンを回して発電するもの

・ファースト・ラストワンマイルモビリティ

ラストワンマイルは、モノやサービス、人の移動などに関する最終拠点（例：鉄道駅やバス停等）から末端消費者や最終目的地（例：自宅や会社等）を結ぶ区間のことであり、これとは逆に、自宅や会社等から鉄道駅やバス停等を結ぶ区間をファーストワンマイルと言う。

・分散型エネルギーシステム

地域に存在する分散型エネルギー等を活用しながらエネルギー供給を行うようなエネルギーシステムのこと

・ペロブスカイト太陽電池

ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造を有する材料を発電層として用いた太陽電池の総称。薄くて、軽く、柔軟であるなど、シリコン系太陽電池にはない特性から、これまでの技術では設置が難しかった場所にも導入できるものとして期待が高まっているもの。

・マイクログリッド

再生可能エネルギーと、蓄電池等の調整力、系統線を活用して電力を面的に利用する新たなエネルギーシステムのこと

・揚水（揚水発電）

水をくみあげその水を落下させることで発電する方式の電源

・AI

人工知能（Artificial Intelligence）のこと

・CASE

「Connected（コネクテッド）」「Automated/Autonomous（自動運転）」「Shared & Service（シェアリング）」「Electrification（電動化）」というモビリティの変革を表す4つの領域の頭文字をつなげた造語で、自動車の今後の技術革新を表すもの。

・eメタン

水素とCO₂から合成（メタネーション）された合成メタンの呼称。既存のインフラ等を利用できるため、ガスの円滑な脱炭素化に寄与し得る。

・IoT

現実世界のさまざまなモノが、インターネットとつながること

・MaaS

Mobility as a Serviceの略。地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

・SDGs

持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと

・VPP（仮想発電所:バーチャルパワープラント）

工場や家庭などが有する分散型のエネルギーリソース一つ一つを、IoT(モノのインターネット)を活用した高度なエネルギーマネジメント技術により束ね(アグリゲーション)、遠隔・統合制御することで、電力の需給バランス調整に活用すること